

## (工事請負契約書用)

### 適正価格による下請契約に関する特記事項

#### (基本的事項)

- 第1 受注者は、この契約に基づく建設工事の一部を第三者に行わせようとする場合の下請契約の締結にあつては、当該下請負人から提出された見積書を考慮、尊重して資材費や必要経費等を適正に含んだ額により締結すること、及び工期内に物価の変動により請負代金額を変更する必要があると認められるときは、当該下請負人と協議のうえ適切な価格転嫁による適正な請負代金額を設定（以下「適正価格による下請契約締結」という。）しなければならない。
- 2 受注者は、当該者を発注者とする下請契約を締結する場合においては、この特記事項の第1から第3までの規定に準じた規定を当該下請契約に定めなければならない。

#### (下請負人等に対する措置)

- 第2 受注者は、当該者を発注者とする下請契約を締結する場合の当該下請負人等（一次下請以降全ての下請負人をいう。以下同じ）は、第1に定める事項を遵守することを誓約した者でなければならない。
- 2 受注者は前項の場合において、当該下請負人等から誓約書を徴取するとともに、発注者の求めに応じて、その写し（第1の第2項の規定により、この項に準じて下請契約に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）を発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、下請負人等が適正価格による下請契約を締結していないと認めるときは、当該下請負人等に対し、適正価格による下請契約締結のための指導その他必要な措置を講じなければならない。
- 4 受注者は、下請負人等が第3の第3項若しくは第4項の規定による受注者への報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、当該下請負人等と締結している契約を解除しなければならない。この場合において、受注者が当該下請負人等と締結している契約の当事者でない場合は、当事者に対して当該下請負人等と締結している契約を解除するよう求めるものとする。

(国土交通省地方整備局長から指導・監督処分があつた場合又は公正取引委員会から措置命令があつた場合の措置)

- 第3 受注者は、国土交通省地方整備局長から下請契約に関する指導・監督処分を受けた場合又は公正取引委員会から措置命令があつた場合においては、速やかに当該指導・監督処分又は措置命令等（以下「指導等」という。）を受けたことを発注者に報告しなければならない。
- 2 受注者は、前項の場合において、同項の違反を是正するための措置（以下「是正措置」という。）を行い、その旨を国土交通省地方整備局長又は公正取引委員会に報告したときは、速やかに是正措置の内容を発注者に報告しなければならない。
- 3 受注者は、下請負人等が第1項の指導等を受けた場合においては、下請負人等に対して速やかに当該指導等を受けたこと及びその対応方針について報告を求めるとともに、当該報告の内容を発注者に報告しなければならない。
- 4 受注者は、前項の場合において、同項の下請負人等が是正措置を行い、その旨を国土交通省地方整備局長又は公正取引委員会に報告したときは、下請負人等に対して速やかに当該是正措置の報告を求めるとともに、当該報告の内容を発注者に報告しなければならない。

(契約の解除)

第4 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。  
この場合においては、工事請負契約約款第55条第2項及び第6項の規定を準用する。

- (1) 受注者が、発注者に対し、第3の第1項若しくは第2項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- (2) 受注者が、発注者に対し、第3の第3項若しくは第4項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。(受注者が、第2の第1項の誓約をした下請負人等に対して、第3の第3項又は第4項の規定による報告の求めを行ったにもかかわらず、当該下請負人等が受注者に対して当該報告をせず、又は虚偽の報告をしたときを除く。)

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、工事請負契約約款第54条の規定を適用し、同条第3項及び第8項中「第47条」とあるのは、この特記事項の前項とする。

(損害賠償)

第5 受注者は、第2の第4項又は第4の規定による契約の解除に伴い、損害が生じたとしても、発注者に対してその損害の賠償を請求することはできない。

(違約金)

第6 受注者は、第4の規定により契約が解除された場合は、違約金を発注者の指定する期限までに発注者に支払わなければならない。